

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月6日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 扶美彰 TEL 011-643-3301  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	32,075	0.5	330	175.6	233	2,919.1	107	△28.5
23年2月期第3四半期	31,915	—	119	—	7	—	150	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	17	03	—	—
23年2月期第3四半期	23	43	—	—

(注) 平成22年2月期第3四半期は、連結での財務諸表を作成しており、非連結での数値を公表していないため、平成23年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
24年2月期第3四半期	19,455	4,069	20.9	643	55
23年2月期	18,729	4,048	21.6	640	19

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 4,069百万円 23年2月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	0	00	—	—	10	00	10	00
24年2月期	—	—	0	00	—	—				
24年2月期(予想)							10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	△0.3	500	57.3	400	97.2	190	△14.5	30	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	6,323,201株	23年2月期	6,323,201株
24年2月期3Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期3Q	6,323,201株	23年2月期3Q	6,429,528株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(第3四半期累計期間) .....	8
(第3四半期会計期間) .....	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(6) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による経済の混乱からは脱却しつつありますが、円高やデフレの継続、タイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断、世界経済を牽引している中国経済成長の減速及び欧州連合を脅かす金融危機問題の発生など、日本経済を取り巻く環境は予断を許さない状況であり、景気の先行き不透明感はなんら払拭されることは無く、所得環境や雇用情勢の悪化懸念も増大しつつある状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、震災発生直後の生活必需品の需要が落ち着くとともに、お客様の不要不急の支出を控える傾向は強くなり、放射能汚染の影響などから食料品に対する安心・安全志向も高まり、お客様の消費動向はより一層シビアなものになってきていることに加えて、業種の垣根を越えた企業間競争の激化や、合併・経営統合の加速など、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況のなか、当社におきましては、お客様の商品に対する安心・安全性への意識の高まりにお応えするため、「商品の仕入」の際には、安心・安全の確認に細心の注意を払うように心掛けております。

営業面におきましては、商圈エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続くなか「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多品種少量の需要が増加し多様化する消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。また、3月には西岡店に、11月には新琴似四番通店に、古紙回収リサイクルシステムの「エコ・ステ」を設置しております。

当第3四半期累計期間においては、震災による飲料水・米・保存食品等の需要の増加及び、余暇活動の自粛による内食需要の増加もあり比較的好調な滑り出しでありました。4月中旬以降には前倒し需要の反動や、原発事故処理の停滞などによる先行き不安から節約志向が強まるなどのマイナス動向もありましたが、7月以降の猛暑によって季節商材及び飲料水・涼味・焼肉関連等の商品が好調であったこと、10月以降は相場高の野菜部門や冬物衣料の好調な衣料部門が全体を牽引する形となり、全体として順調に業績が推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高32,075,139千円(前年同期比100.5%)、経常利益は233,710千円(前年同期比3019.1%)となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失26,514千円を計上したことなどにより四半期純利益は107,663千円(前年同期比71.5%)となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、4月に西野1号店を、5月に清田店を、10月に岩内店の改装を実施し、11月には函館市人見町に衣料品店のひとみ店を新規開店しております。

平成23年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し726,153千円増加し19,455,212千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金が418,396千円増加したこと、商品及び製品が188,811千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し704,906千円増加し15,385,925千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が662,648千円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が439,896千円、賞与引当金の増加が161,105千円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて149,081千円、社債の増加も流動負債及び固定負債で合わせて250,000千円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し21,247千円増加し4,069,286千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が23,184千円減少する一方、繰越利益剰余金が株主配当により63,232千円減少したものの、四半期純利益107,663千円を計上したことにより、結果として44,431千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ88,396千円増加し、799,568千円（前年同四半期会計期間末残高は726,796千円）となりました。

当第3四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,035,382千円（前年同四半期は142,696千円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加が441,297千円、減価償却費が369,848千円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は455,033千円（前年同四半期は595,945千円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が1,040,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が1,370,000千円、有形固定資産の取得による支出が139,095千円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は491,951千円（前年同四半期は392,087千円の獲得）となりました。

これは長期借入れによる収入が819,130千円、社債発行による収入が300,000千円であったものの、長期借入金の返済による支出が670,048千円、短期借入金の純減額が662,648千円、リース債務の返済による支出が166,041千円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第3四半期業績につきましては、記載のとおり結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成23年4月15日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,133千円減少し、税引前四半期純利益は27,647千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,568	1,101,171
受取手形及び売掛金	286,916	266,060
商品及び製品	1,880,845	1,692,034
原材料及び貯蔵品	51,721	41,766
前払費用	194,602	121,851
繰延税金資産	139,653	64,498
未収入金	323,033	375,403
その他	10,910	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,406,712	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,131,702	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,565,018	△5,405,210
建物(純額)	3,566,684	3,598,293
構築物	572,609	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△421,850	△405,672
構築物(純額)	150,758	163,473
車両運搬具	10,322	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,466	△8,998
車両運搬具(純額)	855	492
工具、器具及び備品	475,485	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,637	△431,021
工具、器具及び備品(純額)	37,848	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,111,989	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△505,362	△389,834
リース資産(純額)	606,627	557,979
建設仮勘定	20,208	2,026
有形固定資産合計	12,019,792	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	4,237	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,466	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	165,868	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	35,808	38,430
繰延税金資産	484,351	452,995
差入保証金	2,209,135	2,241,281
保険積立金	74,570	69,708
投資その他の資産合計	2,970,396	3,006,122
固定資産合計	15,012,655	15,027,738

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	35,844	29,040
繰延資産合計	35,844	29,040
資産合計	19,455,212	18,729,058
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,157,294	2,717,398
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
短期借入金	3,501,401	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	865,305	749,186
リース債務	222,828	196,295
未払金	337,978	286,003
未払費用	287,521	250,037
未払法人税等	159,532	60,378
未払消費税等	56,864	7,065
前受金	20,666	19,510
預り金	102,252	82,615
賞与引当金	253,150	92,045
流動負債合計	9,564,796	8,724,587
<b>固定負債</b>		
社債	1,100,000	1,350,000
長期借入金	2,776,461	2,743,500
リース債務	426,127	397,668
退職給付引当金	867,030	841,526
役員退職慰労引当金	234,376	231,881
長期預り保証金	371,083	390,932
資産除去債務	44,414	—
その他	1,636	922
固定負債合計	5,821,128	5,956,431
負債合計	15,385,925	14,681,019

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	628,821	584,389
利益剰余金合計	3,093,821	3,049,389
株主資本合計	4,086,844	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,557	5,626
評価・換算差額等合計	△17,557	5,626
純資産合計	4,069,286	4,048,039
負債純資産合計	19,455,212	18,729,058

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	31,915,092	32,075,139
売上原価	24,166,036	24,162,850
売上総利益	7,749,056	7,912,289
営業収入		
不動産賃貸収入	220,106	225,449
運送収入	609,857	609,208
営業収入合計	829,963	834,658
営業総利益	8,579,020	8,746,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	422,775	394,419
配送費	517,392	519,248
販売手数料	527,964	548,026
給料及び手当	1,570,358	1,571,736
賞与引当金繰入額	250,028	253,150
退職給付費用	88,607	89,848
役員退職慰労引当金繰入額	6,667	6,395
雑給	1,833,038	1,837,467
水道光熱費	557,004	575,905
減価償却費	400,678	368,966
地代家賃	730,834	719,939
その他	1,553,718	1,531,294
販売費及び一般管理費合計	8,459,069	8,416,398
営業利益	119,950	330,548
営業外収益		
受取利息	5,868	6,782
受取配当金	4,524	4,730
債務勘定整理益	2,012	1,401
雑収入	28,893	33,832
営業外収益合計	41,299	46,747
営業外費用		
支払利息	145,234	135,756
社債発行費償却	3,369	6,570
雑損失	4,904	1,257
営業外費用合計	153,508	143,585
経常利益	7,741	233,710

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	664	2,933
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	153,390	2,933
特別損失		
減損損失	6,680	12,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	14,574	3,831
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	24,339	43,347
税引前四半期純利益	136,791	193,296
法人税、住民税及び事業税	35,037	178,445
法人税等調整額	△48,887	△92,813
法人税等合計	△13,850	85,632
四半期純利益	150,642	107,663

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	10,374,187	10,360,577
売上原価	7,811,291	7,780,580
売上総利益	2,562,895	2,579,996
営業収入		
不動産賃貸収入	73,178	72,783
運送収入	200,850	201,804
営業収入合計	274,028	274,587
営業総利益	2,836,924	2,854,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,786	136,097
配送費	169,973	171,481
販売手数料	168,714	174,565
給料及び手当	505,334	509,625
賞与引当金繰入額	110,611	114,309
退職給付費用	29,627	30,356
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,137
雑給	596,641	603,968
水道光熱費	185,513	186,287
減価償却費	135,113	125,276
地代家賃	240,621	239,516
その他	481,414	500,929
販売費及び一般管理費合計	2,763,472	2,794,551
営業利益	73,452	60,032
営業外収益		
受取利息	1,638	1,998
受取配当金	56	59
債務勘定整理益	1,028	220
雑収入	9,673	11,784
営業外収益合計	12,397	14,062
営業外費用		
支払利息	46,062	44,558
社債発行費償却	1,529	2,190
雑損失	463	420
営業外費用合計	48,055	47,168
経常利益	37,793	26,925
特別損失		
減損損失	—	6,392
固定資産除売却損	—	3,111
特別損失合計	—	9,503
税引前四半期純利益	37,793	17,422
法人税、住民税及び事業税	30,340	75,915
法人税等調整額	△13,622	△63,071
法人税等合計	16,718	12,844
四半期純利益	21,075	4,577

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	136,791	193,296
減価償却費	400,678	369,848
長期前払費用償却額	8,959	9,192
減損損失	6,680	12,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,409	161,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,212	25,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,862	2,495
受取利息及び受取配当金	△10,392	△11,513
その他の営業外損益 (△は益)	△26,001	△33,976
支払利息	145,234	135,756
固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
固定資産除却損	14,571	3,831
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678	—
その他の特別損益 (△は益)	2,420	△2,933
売上債権の増減額 (△は増加)	19,337	△20,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,568	△198,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,706	441,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,168	49,798
預り保証金の増減額 (△は減少)	25,481	△16,915
その他	△263,652	55,272
小計	30,700	1,201,954
利息及び配当金の受取額	7,676	7,190
その他の収入	28,893	33,832
利息の支払額	△148,405	△134,052
その他の支出	△4,904	△1,257
法人税等の支払額	△56,657	△72,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,696	1,035,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,010,000	△1,370,000
定期預金の払戻による収入	1,120,072	1,040,000
有形固定資産の取得による支出	△825,881	△139,095
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,597
差入保証金の差入による支出	△17,884	△27,988
差入保証金の回収による収入	119,308	62,885
繰延資産の取得による支出	△24,068	△13,374
その他	42,413	△4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,945	△455,033

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,495	△662,648
長期借入れによる収入	1,147,500	819,130
長期借入金の返済による支出	△1,298,735	△670,048
社債の発行による収入	1,000,000	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△154,481	△166,041
自己株式の取得による支出	△62,900	—
配当金の支払額	△51,800	△62,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,087	△491,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,555	88,396
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	726,796	799,568

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(法人税の税率等の変更について)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.3%に段階的に変更となります。

この変更により、当第3四半期会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産(固定)が48,450千円減少し、法人税等調整額(借方)が46,578千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,872千円減少いたします。